

新木秀和著

『先住民運動と多民族国家
—エクアドルの事例研究を中心に—』

御茶の水書房 2014年 xi+337ページ

ラテンアメリカのなかでも、アンデス諸国は先住民人口の割合が高い。とくに、エクアドルとボリビアは2000年代に先住民組織が国政で重要な役割を果たしたことで注目を集めた。本書は、このうちエクアドルに焦点を当てた本である。日本におけるエクアドル研究の第一人者である著者は、これまで政治と経済を中心に同国について幅広く研究してきた。本書では、多民族国家における先住民運動に焦点を絞り、政治・経済・社会などさまざまな角度から深く分析している。

本書はIII部からなる。第I部では、独立以降のエクアドルの歴史をたどりながら、先住民運動の形成を明らかにした。エクアドルにはアンデス高地・アマゾン低地・海岸部のそれぞれに先住民組織が存在する。これが1980年代までにエクアドル先住民連合(CONAIE)として統合され、1990年の先住民全国蜂起を経て影響力を拡大した。そして、実質的な政党であるパチャクティク運動を結成し、2000年代初めのグティエレス政権ではその一翼を担った。本書では、その過程を時系列で丁寧を追っている。第II部では、都市への移住・多言語教育・資源開発など個別のテーマごとに掘り下げて分析している。とくに、2007年に政権に就いたコレア政権の資源開発に対する姿勢は興味深い。第III部は、ラテンアメリカ各国における先住民運動を概観するほか、ともに2000年代に憲法が改正され、多民族国家として位置づけられたボリビアの事例と比較検討している。

先住民運動を分析対象とする研究には、政治学や社会学の手法を用いる先行研究が多い。これに加えて本書は、歴史学・人類学・地理学など非常に幅広い分野の研究成果を取り入れ、地域研究の学際的なアプローチを生かした研究となっている。ラテンアメリカにおける先住民運動と、現代のエクアドルの政治経済情勢への理解を深めるために、お勧めしたい本である。

(清水達也)

山崎眞次著

『メキシコ先住民の反乱
—敗れ去りし者たちの記録—』

成文堂 2015年 215+7ページ

メキシコでは、1810年に始まる独立革命以降、先住民による反乱が増加した。著者はそれを、独立以前スペイン王朝が、大地主であるアセンダード層と先住民との間で仲裁者的な役割を果たしたのに対し、独立以後は政治権力と経済権力が一体となって先住民を搾取することとなり、隷従を拒否した先住民が武装蜂起を選択した結果とみる。

「語る聖像」という宗教的シンボルの存在が顕著な南東部のユカタン半島、社会主義の影響がみられる中央部のチャルコ、強力なリーダーシップを発揮したメスティーツの存在が浮かび上がる西部のハリスコ州、ヤキ族というエスニック性の高い反乱である北西部のソノラ州、以上4地域の事例が4章にわたり検討され、最後の章で、反乱の持続性を決定した変数として、エスニック性・カトリック教・土着宗教・政府の統治力・地理的条件・軍事力・リーダーシップの7つが挙げられ、それに基づく反乱のメカニズムに関する検証が行われる。

著者は「勝者の陰には常に敗者があり、荒野に横たわる累々たる屍は何も語らない。歴史を正視しようとする者は、その声なき声に耳を傾け、古文書の断片を拾い集め、注意深くつなぎあわせ、あるべき真の歴史を形作っていかなければならない」という。

独立革命やレフォルマ期にみられる、共同体的なものの破壊という近代国家形成の普遍的テーマの実像と同時に、「語る聖像」の託宣や社会主義・無政府主義に影響・鼓舞されながら闘う先住民農民の姿という、現在にも通ずるいかにもメキシコらしい歴史を読者は味わうことができるだろう。

(米村明夫)

石黒馨・初谷譲次編著

『創造するコミュニティ
ーラテンアメリカの社会関係資本ー』

晃洋書房 2014年 v+203ページ

ラテンアメリカの多くの国では、資本のグローバル化とネオリベラル経済改革が進展するなかで、失業の拡大や雇用の不安定化が進んだ。それらは経済的に困難な人々を増加させたのみならず、社会関係の切断や社会参加の機会の喪失にもつながった。国家がネオリベリズムのもと再分配機能を放棄する一方で、深刻化する社会的排除の問題に対する解答の一つとして、コミュニティに対する関心が高まっている。本書はこのような問題意識から、近年のラテンアメリカにおけるコミュニティの役割について検討することを目的として編まれた。

本書は、ラテンアメリカのコミュニティを分析するにあたり、パットナムの社会関係資本の概念に依拠する。彼が定義する2つのタイプの社会関係資本、すなわち結束型社会関係資本（コミュニティ内部の同質性や共通の目的などにより結束力を強める関係やしぐみ）と、橋渡し型社会関係資本（人的・物的・情報交流などコミュニティ外部にもリーチを伸ばすもの）という2つの特徴の強弱の組み合わせによって、3つのタイプにコミュニティを類型化する。そして、ラテンアメリカのコミュニティの事例から、それぞれ2つずつを取り上げて紹介している。

「脱伝統的コミュニティ」としては、メキシコ・チアパスのサパティスタ運動と在日ブラジル人の宗教コミュニティを、「農村型コミュニティ」としては、メキシコ・マヤ教会コミュニティおよび植民地期の先住民コミュニティを、そしてそれらの中間にあたる「都市型コミュニティ」として、ベネズエラの貧困地域の官製コミュニティ（地域住民委員会）とメキシコ・ Cholula の祭礼コミュニティを取り上げている。

6つの事例は、新しいタイプのコミュニティや伝統的コミュニティの新たな展開について取り上げており、興味深く読み進められる。加えて、序章における概念整理によって、本書全体の目的や各章の位置づけが明確になっている。

(坂口安紀)

金七紀男著

『図説ブラジルの歴史』



河出書房新社 2014年 127ページ

本書はタイトルに「図説」とあるように、著者が「あとがき」で解説する「図説」を中心に据え、「ブラジルの歴史を世界史のなかに位置づけながら論じ」た書である。本書のすべてのページにおいて、さまざまな画像や図表がふんだんに掲載され、それらのなかにはカラーのものも多くある。そのため、ブラジルの「発見」から現在までの歩みが臨場感を持って展開されており、視覚的にもブラジルへの理解を深めることができる。

本書は歴史的な区分から3部に大別され、全部で12の章により構成されている。第1部の「植民地期ブラジル：1500～1822年」では、「大航海時代のなかのブラジル」(1章)、「砂糖農園と奴隷制」(2章)、「金鉱開発と内陸進出」(3章)、「反ポルトガル意識の芽生え」(4章)が概説される。第2部の「近代ブラジル：1822～1930年」では、「独立と第一帝政」(5章)、「第二帝政とペドロ二世」(6章)、「第一共和政とコーヒー政治」(7章)の歴史がたどられる。第3部の「現代ブラジル：1930～2013年」では、「ヴァルガスの時代」(8章)、「ポピュリズムの時代」(9章)、「軍事独裁と開発主義」(10章)、「新生共和政の成立」(11章)、「二一世紀のブラジル」(12章)が要説される。また、本書中に6つのコラム、巻末に歴史の略年表などが付載されている。

ブラジルは、最近では政治や経済などの混乱が顕在化しているが、2016年にリオデジャネイロで南米初となる五輪の開催を控え、2022年にはポルトガルからの独立200周年を迎える。また、日本との関係でも、2015年が両国間での外交関係樹立120周年となっており、ブラジルに対する関心は依然高いといえる。このような意味において本書は、豊富で多彩な図説および解説をもとに、日本で決して身近とはいえないブラジルの歴史に目や頭で接する機会を提供してくれることから、貴重な一書であるといえよう。

(近田亮平)

ラテン・アメリカ政経学会編

『ラテン・アメリカ社会科学ハンドブック』



新評論 2014年 293ページ

東京オリンピック開催年の1964年に発足したラテン・アメリカ政経学会が、創立50周年を記念して、ラテン・アメリカ社会科学ハンドブックを刊行した。

本書は、社会科学分野でのラテンアメリカ地域の研究振興を使命とする同学会が、若い学徒のために企画・編さんした研究ガイドである。

章立ては、1. マクロ経済の安定と成長、2. 経済開発の戦略と持続性、3. 社会的公正、4. 国際関係、5. 民主主義の諸相、6. 社会的排除と包摂、7. 市民社会と社会運動、8. 人の移動の8大テーマで構成されている。

各章のテーマに沿って、20世紀初頭から今日までのラテンアメリカ地域・諸国の政治・経済・社会の動向と、主要な研究の潮流がわかりやすく解説されている。

たとえば、第4章国際関係では、まず第1節で米州関係を主軸に、ラテンアメリカの国際関係史を解説している。つぎに第2節で米州機構の発足(1951年)から今日まで、域内で発足し、あるいは消滅した多様な地域機構の特徴と地域協力のあり方の変容を考察している。最後の第3節では、ラテンアメリカ地域・諸国の安全保障と軍事協定の変遷を異なる時代背景の文脈のなかでわかりやすくまとめている。章末には各テーマの文献リスト、巻末にはインターネット上のリソースガイドも附されている。

本書は、ラテンアメリカを社会科学的な視点から体系的に理解するうえで、初学者のみならず現役の研究者にとっても有益な一冊といえよう。

(村井友子)

星野妙子著

『メキシコ自動車産業のサプライチェーン—メキシコ企業の参入は可能か—』

アジアを見る眼 117



アジア経済研究所 2014年 x+188ページ

近年メキシコでは、日系企業の自動車産業進出ラッシュに注目が集まっている。2011年にマツダがメキシコ進出を発表し、ホンダの第二プラント、日産の第三プラント建設のニュースがこれに続いた。欧米の大手自動車メーカーも投資を拡大し、メキシコは自動車生産輸出国としての世界的地位を確立しつつある。

大きく成長する自動車産業だが、このなかでメキシコ企業のプレゼンスはきわめて限定的である。なぜメキシコ企業は、自動車産業のサプライチェーンに参入できないのか。本書は、企業への聞き取り調査などをもとに、サプライチェーンの歴史的形成経路とその構造的特徴から、この問いに答えることを試みる。

国家主導の輸入代替型工業化期のメキシコには、メキシコ企業を主体とした一国規模のサプライチェーンが存在していた。このサプライチェーンは、1980年代以降のメキシコにおける新自由主義政策への転換と、米国における自動車産業再編という、2つのダイナミズムの相互作用のもとで、北米規模のグローバルなサプライチェーンへと移行する。この移行プロセスは参入条件の高度化をもたらし、約7割にのぼる数多くのメキシコ企業が淘汰され、自動車部品産業から姿を消した。企業の命運を分けたのは、それまで国家に保護されていた企業が、事業再編によって輸出競争力を高めることができたか否かであった。

サプライチェーンへの参入条件が今後も高いことを示唆する本書の結論は、メキシコ企業にとっては厳しい現実といえるだろう。しかし著者は、議論をいま一歩進め、メキシコ企業が自動車産業に参入し得る条件についても考察している。日系企業をはじめとする外資系企業の進出は、それらの利益向上となるだけでなく、メキシコの人々にとって何らかの「益」をもたらすことができるのか。本書の根底に流れるのは、著者のそうした問題関心であるように思う。メキシコをはじめとする新興国の経済に関心を寄せる幅広い層に読まれてほしい一冊である。

(馬場香織)

宇佐見耕一・牧野久美子編著

『新興諸国の現金給付政策 — アイディア・言説の視点から —』 研究双書 618



アジア経済研究所 2015年 v+239ページ

1990年代頃から、新興国や開発途上国で貧困緩和の手段として、現金給付政策が地域を越えて重要性を持つようになってきた。とくにラテンアメリカ地域では、貧困者を対象として、教育や医療等の条件を満たせば現金が給付されるという条件付き現金給付プログラムが全域で実施されている。本書の目的は、貧困緩和政策の中心を占めるようになった各国における現金給付の性格と、それがなぜ、どのように形成されたのかという点を検討することにある。

現金給付の性格は、本書で取り上げたスレイターによると①ターゲットを絞るが無条件の給付、②ターゲットを絞りかつ条件付きの給付、③自己選択による就労と結びついた給付、④海外送金などに公的資金を投入しニーズのある地域のインフラ・生産活動の開発を目的とする移転、に分類される。ラテンアメリカの条件付き現金給付は、貧困層を対象とし、かつ給付に子どもの教育や医療への配慮を条件としていることから、上記②のターゲットを絞りかつ条件付きの給付に相当する。

また本書では、各種の現金給付政策がいかに制定されたのかという課題に対して、アイデア・言説が政策形成に際して持つ重要性に着目した。その理由としてまず、広く利益政治、あるいは政権のイデオロギーのみでは、現金給付政策の形成を説明することが必ずしも十分でない状況が出現しているからである。また、福祉国家の再編期において注目されたピアソンなどの歴史的制度論は、制度の経路依存性に注目し、制度の継続を主として説明しており、制度形成の説明には有効といえないと思えるからである。

本書では、アルゼンチン、ブラジル、および南アフリカといった社会保障制度を急速に整備している新興国の事例、エチオピアという最貧国の事例、そして韓国や東欧といった、新興諸国や最貧国と比べて経済が発展し、社会保障の整備が比較的進んでいる事例を分析する。

(宇佐見耕一)

上谷直克編著

『「ポスト新自由主義期」ラテンアメリカにおける政治参加』 研究双書 612



アジア経済研究所 2014年 v+255ページ

本書は「ポスト新自由主義期」にあるラテンアメリカの複数国に焦点を当て、そこでの政治参加の実態・意味・役割・理由などを解明する試みである。編者が重視したのは、政治的・社会的な事実を把握し、その原因を究明するに際して、科学のサブカテゴリーとしての社会科学の方法論や理論を十分に意識し、資料やデータに基づき可能な限り標準化された分析技法にのっとった推論を行うという、執筆者間での意識の共有であった。

所収の各論では、事例研究や比較研究の方法論が意識される一方、具体的な技法として、推測統計や記述統計、ネットワーク分析といった量的分析の手法だけでなく、質的データの分析に際しても、質的比較分析や過程追跡といった質的調査の技法が取り入れられている。それゆえ本書の各論を貫く作法は、従来の地域研究系の政治分析とは異なっているかもしれない。もちろん、こうした試みは、従来の地域研究の、どちらかといえば記述的な性格の政治研究の蓄積や知見を軽視するものではない。しかし編者は、政治・社会現象の解明は、方法論的構えや方法論的慎重さが意識されたうえで、さまざまな分析技法やその混合的手法によってなされるのがより望ましいと考える。こうした方針が本書のなかでどこまで首尾一貫して反映されているかは読者の評価に委ねるしかないが、各章の議論や知見が、わが国におけるラテンアメリカ政治研究に幾ばくかの貢献ができればと考えるしだいである。

(上谷直克)